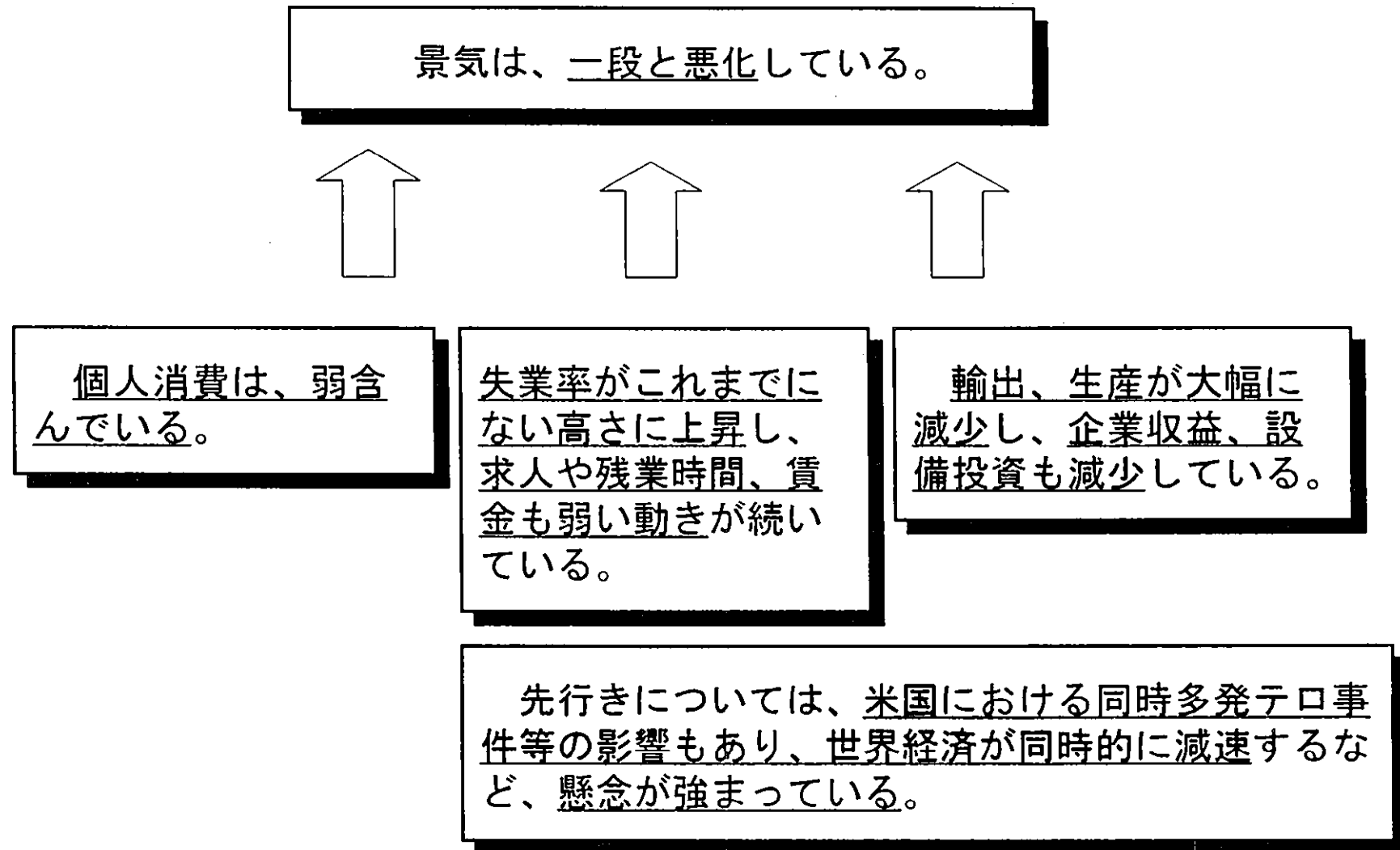


月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

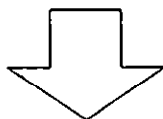
平成13年11月14日
内閣府

＜我が国経済の基調判断＞



<政策の基本的態度>

「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」



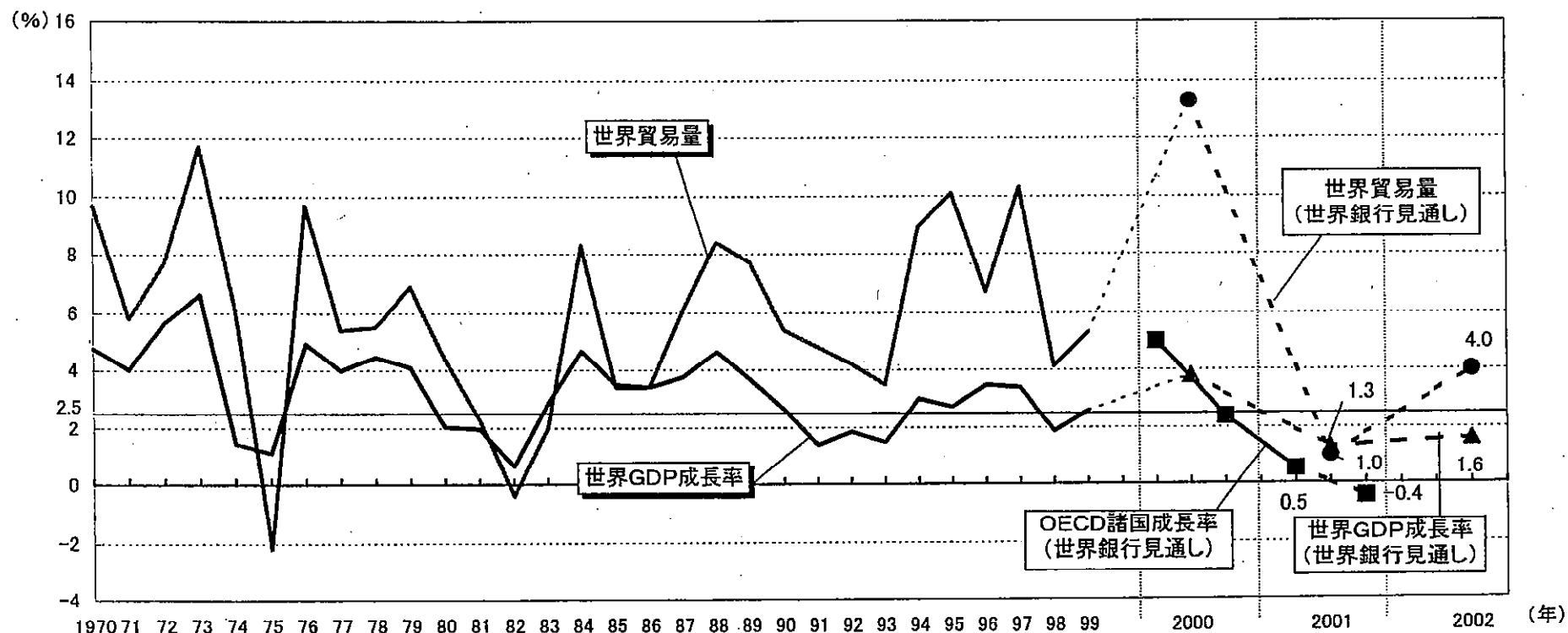
構造改革の道筋を示す「改革工程表」をとりまとめた

構造改革を強力かつ迅速に遂行するため

- ・ 先行して決定・実施すべき施策を10月26日に「改革先行プログラム」として決定。
早急な実施に努める
- ・ 平成13年度補正予算を11月9日に国会提出

経済財政諮問会議において、内外の情勢を絶えず監視・分析。さまざまな状況の変化に、構造改革の推進を始めとする新たな政策対応ができるよう予め検討

世界GDP成長率及び世界貿易数量伸び率の実績と見通し



(出所) 99年以前のデータは、世界GDPは World Bank "World Development Indicators 2001"、世界貿易量は IMF "The World Economic Outlook, Oct. 2001" による。

2000年以降は、世界GDP及び世界貿易量は World Bank "Global Economic Prospects 2002"、またOECD諸国成長率は World Bank "Global Economic Prospects 2002" 及び OECD "Main Economic Indicators, Sep. 2001" のデータを用いた内閣府試算による。

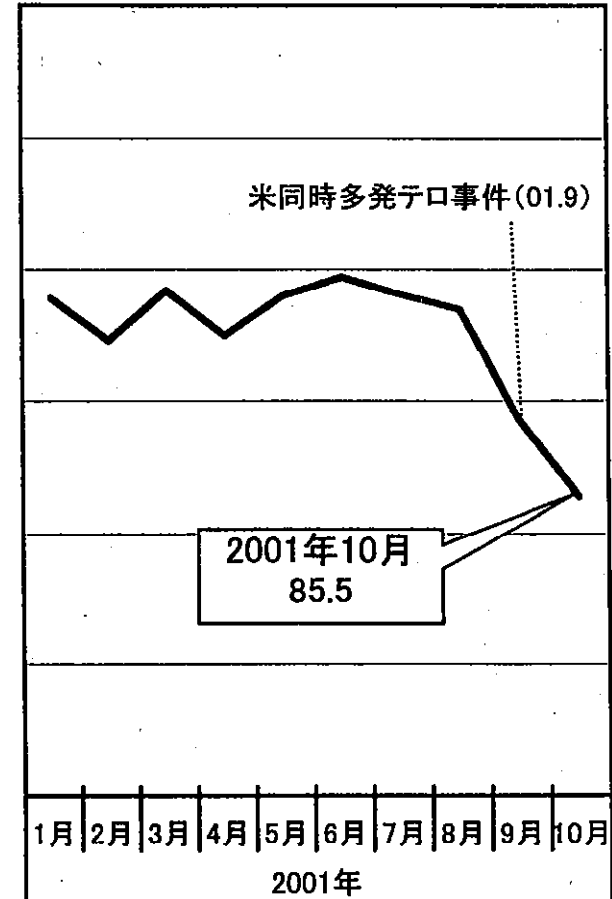
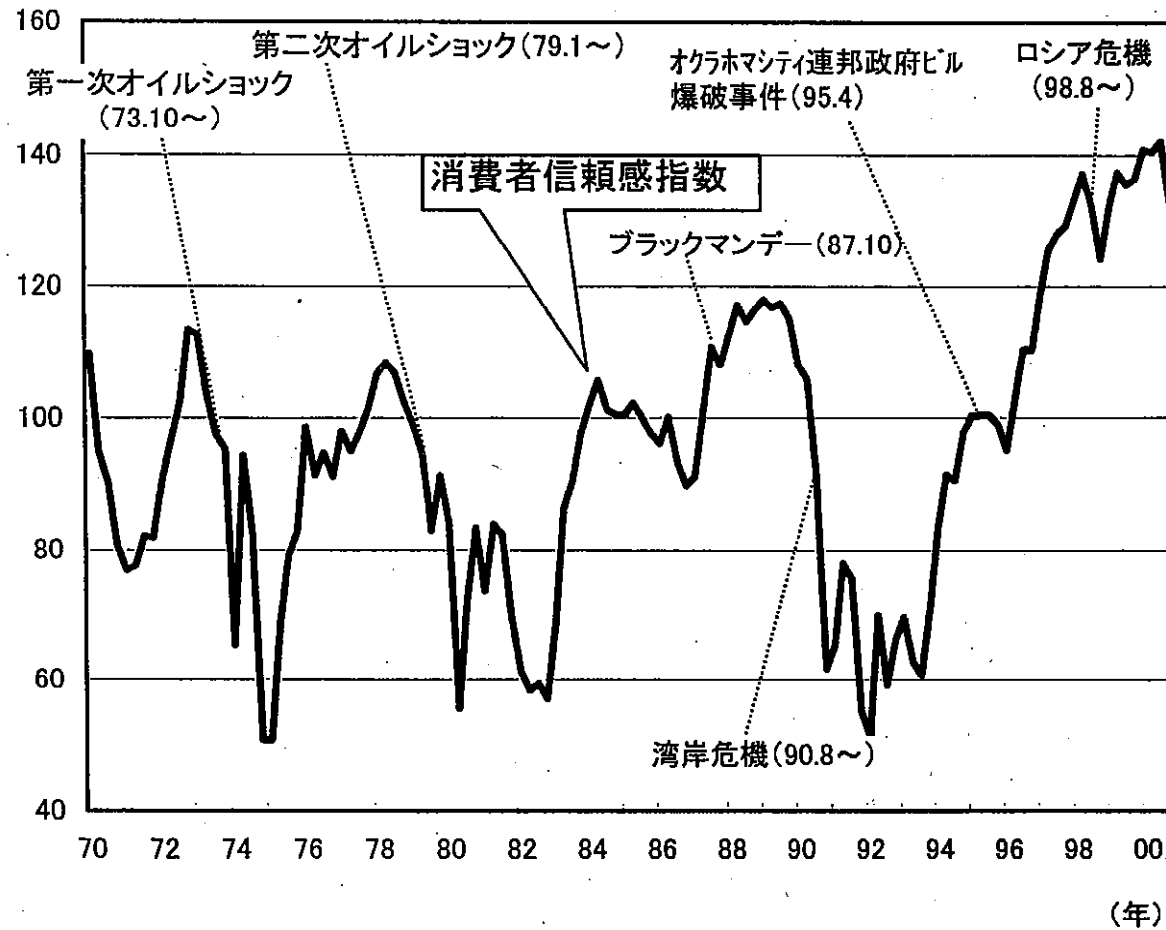
(注1) 世界貿易量の99年以前は財・サービス (Goods and Services) 貿易、2000年以降は商品 (Merchandise) 貿易である。

(注2) 予測部分のOECD諸国成長率については、2000年下期までは実績値。2001年上期はすでに実績値の公表されている国 (計20カ国、OECD全体に占めるGDPのシェア計96.7%) の成長率を加重平均したものをOECD全体の成長率とした。2001年下期は、2001年上期までの成長率を元に、世界銀行予測によるOECDの伸び率 (0.9%) を達成するような成長率を内閣府において試算した。

(注3) 米株式市場などでは、世界経済の成長率が2.5%を下回ると不況である、と言われている。

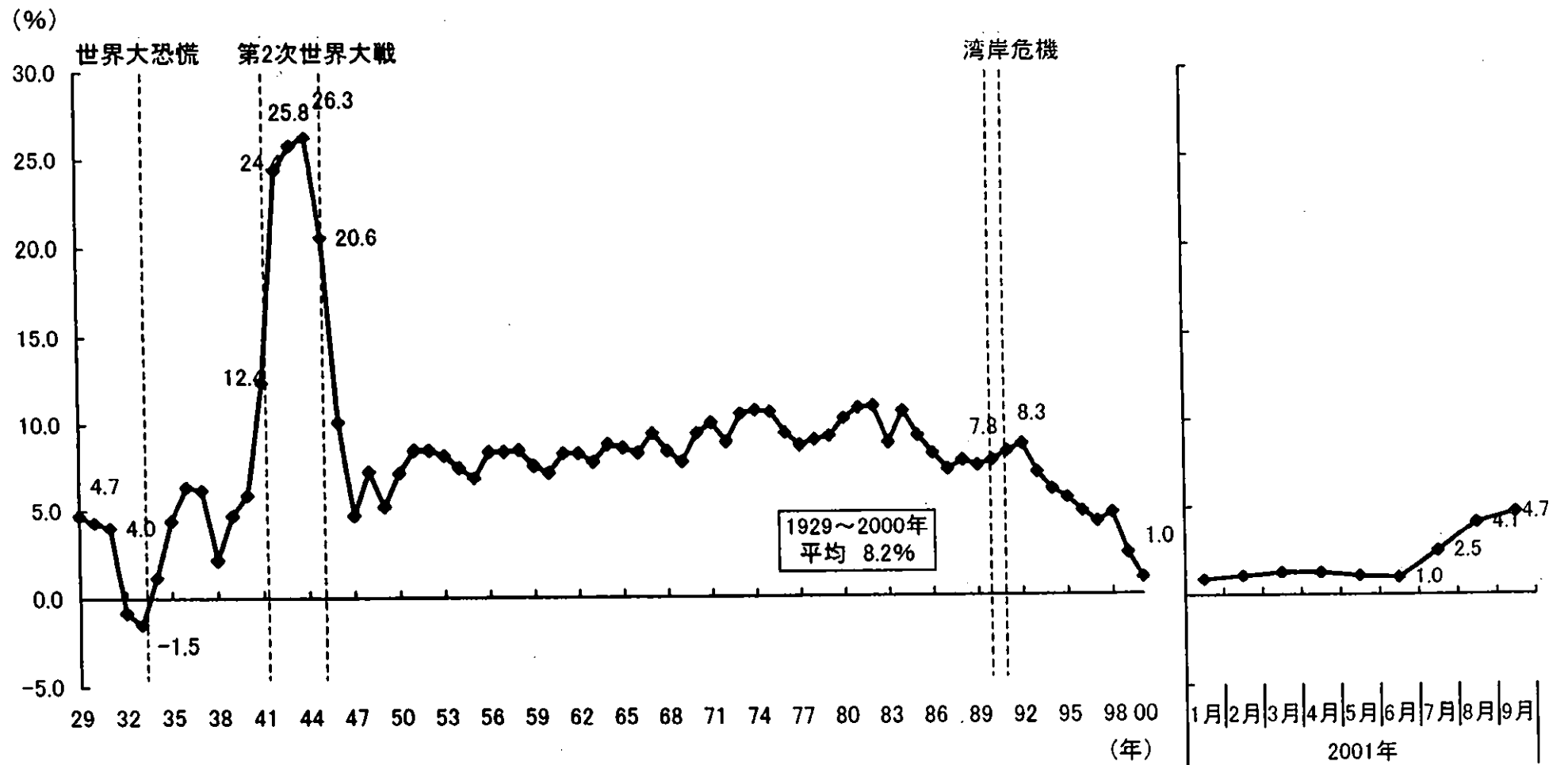
米消費者マインドの推移

(1985年=100)



(出所)コンファレンスボード

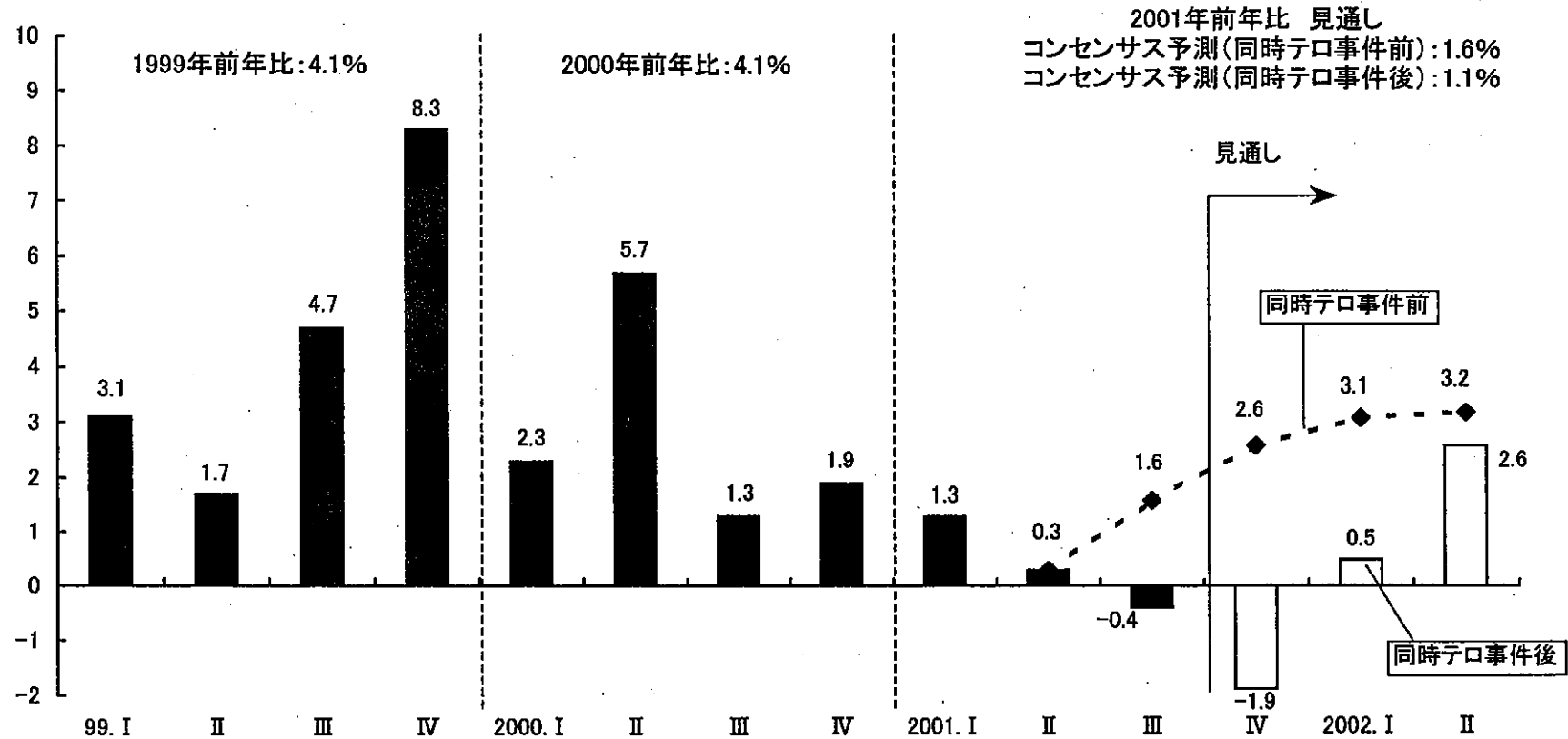
アメリカ:個人貯蓄率



(出所)アメリカ商務省経済分析局

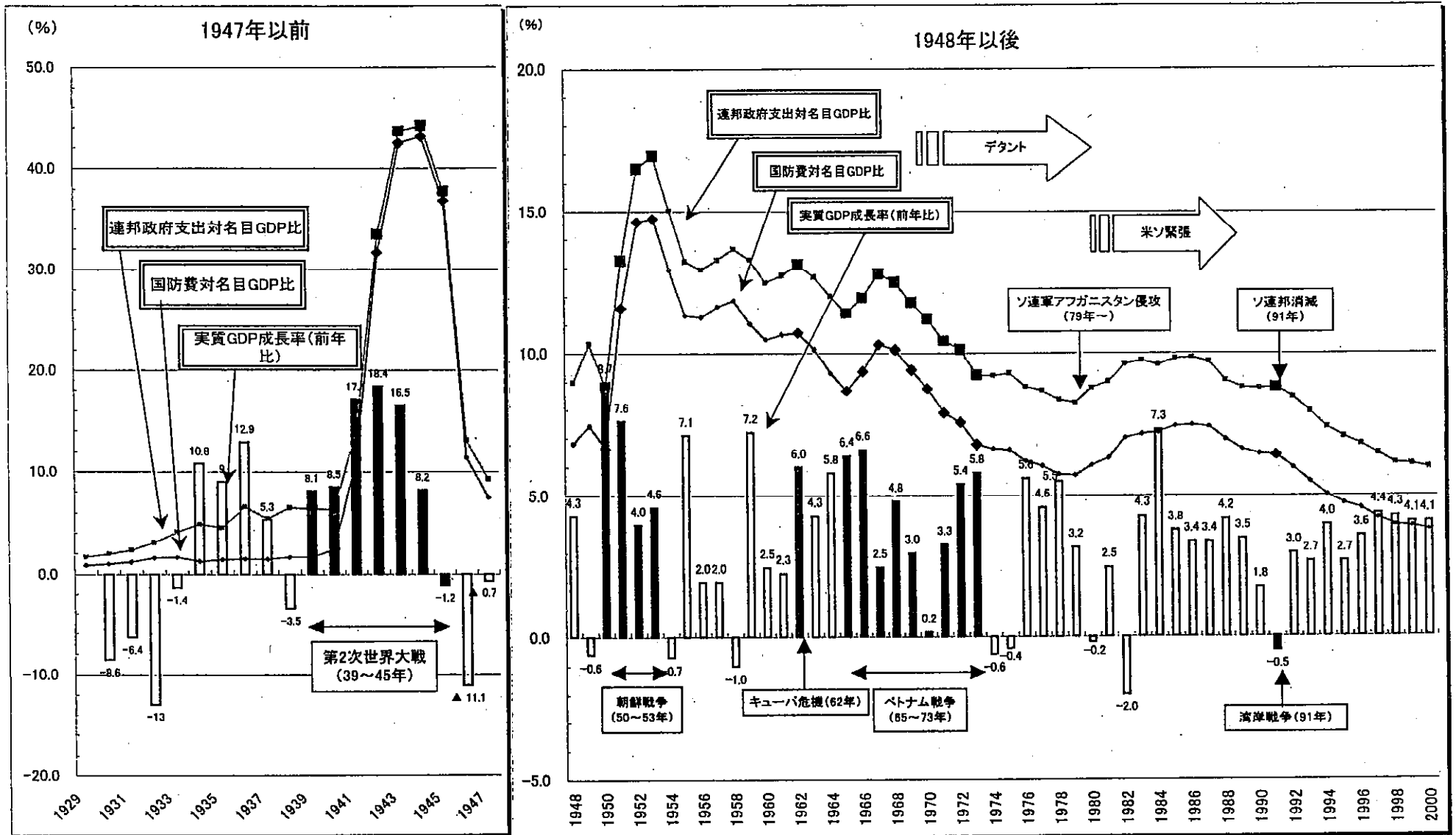
米国実質GDP成長率の実績と見通し

(前期比年率%、四半期)

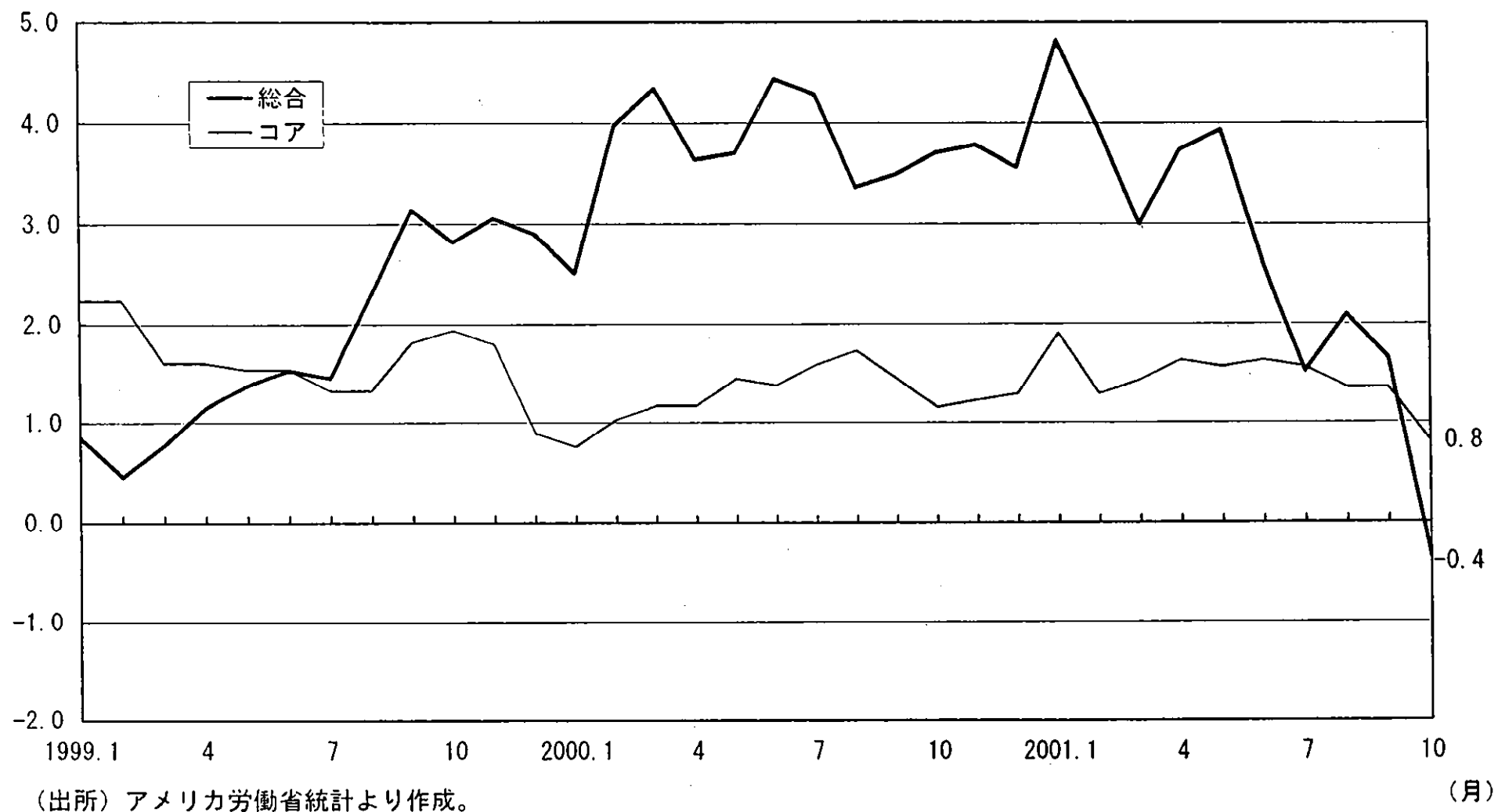


(出所) 実績値は米商務省統計、見通し部分の同時テロ事件前は“Blue Chip Economic Indicators”の9月10日号、同時テロ事件後は同11月10日号による。

米国の国防費対名目GDP比及び実質GDP成長率の推移



アメリカ生産者物価の推移（前年同月比、%）



統計でみたテロ事件の米国経済への影響

<消費関連>

○9月の実質個人消費支出は、前月比年率▲14.1%となり、14年8ヶ月ぶりの大幅な下落幅を記録、また貯蓄率は4.7%となった。

○9月の小売売上(名目)も前月比▲2.4%と現行の統計方式が採用された92年2月以降最大のマイナスを記録。

○コンファレンスボード発表の消費者信頼感指数は、テロ事件の影響が一部反映された9月の指数は97.0、前月比▲17.0となり10年11ヶ月ぶりの下落幅を記録、またテロ事件の影響が完全に反映された10月の指数は85.5、前月比▲11.5となり、94年2月以来の低水準を記録。

<雇用関連>

○非農業事業所雇用者数は、テロ事件の影響が反映された10月には前月比41.5万人減となり、21年5ヶ月ぶりの減少幅を記録。

○失業率は、テロ事件の影響が反映された10月には前月比0.5%ポイント増の5.4%となり、失業者数は774万人と94年8月以来の高水準を記録。

○失業保険新規申請件数は、テロ事件の翌週から急速に増加し、事件後2週目には53.5万人と92年7月以来の水準を記録、その後も高水準で推移。

<生産関連>

○9月の鉱工業生産指数は140.3(前月比▲1.0%)と99年8月と同水準まで下落し、稼働率は75.5となり83年6月以来の低水準を記録した。

○9月の製造業受注は、航空機・同部品を除いた非軍需資本財で前月比▲9.2%となり、現行の統計方式が採用された92年3月以降最大のマイナス幅を記録。なお、軍需資本財は前月比4.8%のプラスとなった。

○製造業の景況感を示す全米購買部景況指数は、テロ事件の影響が反映された10月の指数は39.8と前月比▲7.2の大幅下落となり、91年2月以来の低水準を記録。

<政策対応>

○米政府・議会は、テロ事件から3日後の9月14日に400億ドルの緊急歳出法を策定。また同21日には150億ドルの航空業界支援法を策定。

○連邦準備制度は9月17日に緊急の連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し0.5%の利下げを行い、その後2回開かれたFOMCにおいてもさらに計1.0%の利下げを実施。

○米政府・議会は、さらなる政策対応として600~750億ドル(10月3日大統領提案)ないし1000億ドル(同24日下院可決法案)規模の景気刺激パッケージを検討中。

統計でみたアメリカ同時多発テロ事件の日本経済への影響

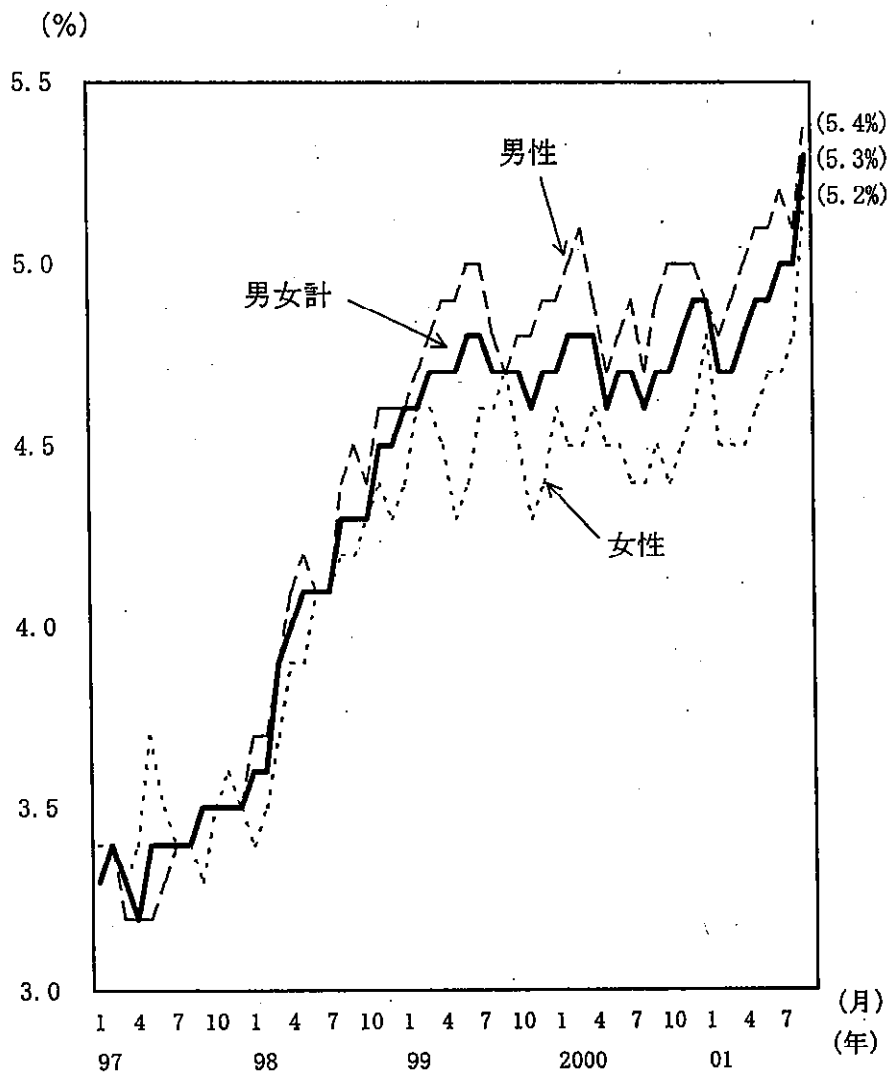
<消費関連> ○ 消費者態度指数(季節調整値)は、テロ事件の影響が反映されていると考えられる9月調査でみると、前期差4.0ポイント低下の36.9ポイントとなり、2四半期ぶりに低下した。 ○ 景気ウォッチャー調査(沖縄地域)の現状判断DIは、8月の38.3から、テロの影響が反映された9月には27.8、10月には21.4に低下。	<旅行関連> ○ 9月の主要旅行業者50社でみた国内旅行と海外旅行の取扱金額合計は、前年比12.2%減となり、1年2ヶ月ぶりに前年を下回った。 ○ 9月の主要旅行業者50社でみた海外旅行取扱金額は、テロ事件以降、欧米方面を中心にキャンセルが相次いだこと等により大幅な減少となり、前年比25.7%減と4ヶ月ぶりに前年を下回った。日本人出国者数をみると、前年比21.5%減と4ヶ月ぶりの減少となっている。 ○ 9月の主要旅行業者50社でみた国内旅行取扱金額は、前年比0.3%増となっている。 ○ 10月12日現在での主要旅行会社の海外旅行キャンセル状況をみると、取消総額で約1,200億円、取消人数では約75万人となっている。
<輸出入関連> ○ 米国同時多発テロの影響で、航空便が数日ストップしたことによる航空貨物の輸出・輸入への影響については、輸出は8月の27.5%減(前年比)に対し9月は27.8%減、輸入は8月の13.0%減に対し9月は18.7%減とともに大幅な減少基調の中の動きであり、内外需の冷え込みの中、テロの直接的な影響は明確にはみられない。	<沖縄関連> ○ 沖縄への国内航空乗客輸送実績人数(対前年比)は、9月は1.4%増、10月は21.8%減。 ○ 旅行予約のキャンセル人数は、テロ発生から11月6日までに約21.5万人(2000年度入域観光客数に対する割合は4.8%、修学旅行のキャンセル人数は昨年の修学旅行者数の55.0%)。 ○ 9月の完全失業率は9.4%(原数値)。対前月比で0.2ポイント増(3ヶ月連続の上昇)、対前年比で1.0ポイント増。

<参考> 狂牛病が経済に与えた影響について

○ 9月の牛肉の実質消費支出は、前年同月比20.9%減(ただし、消費支出全体に占める牛肉の割合は0.6%)。

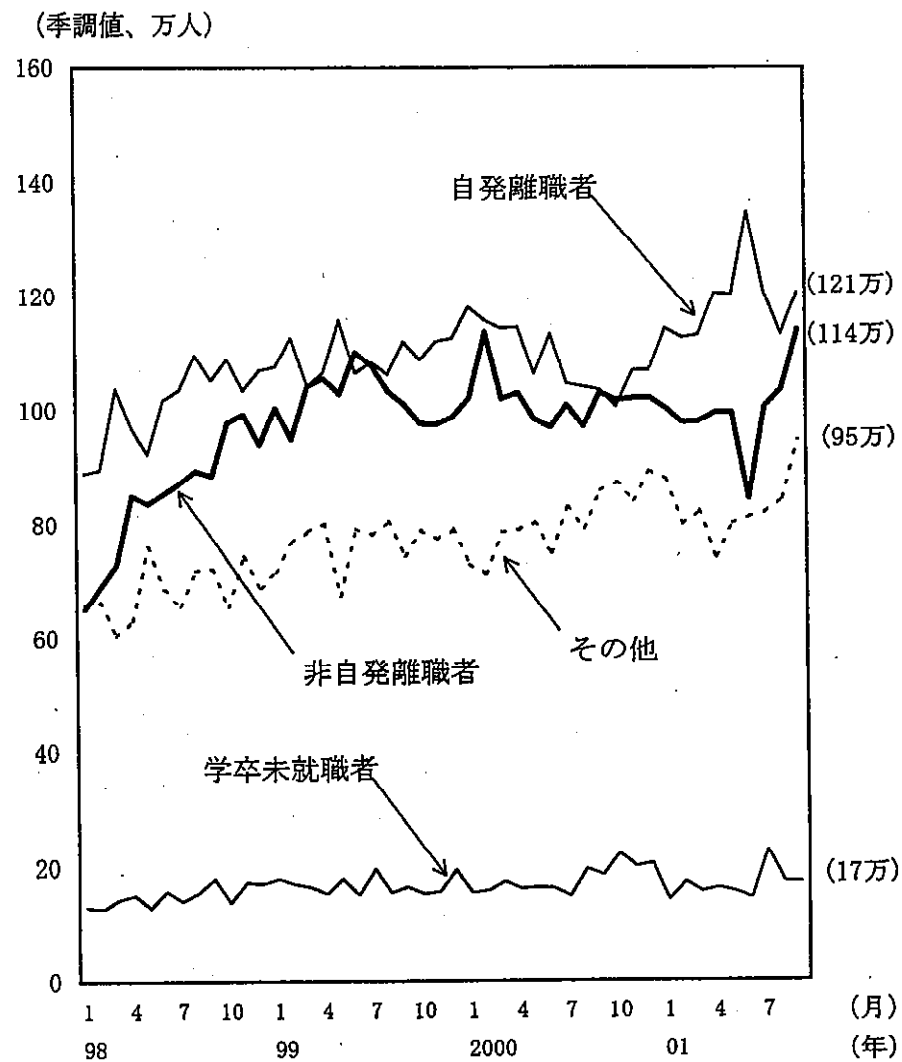
○ 外食産業については、焼肉店やファミリーレストランで売上が前年同月比12.1%減(店舗調整済)。

完全失業率（季節調整値）の推移

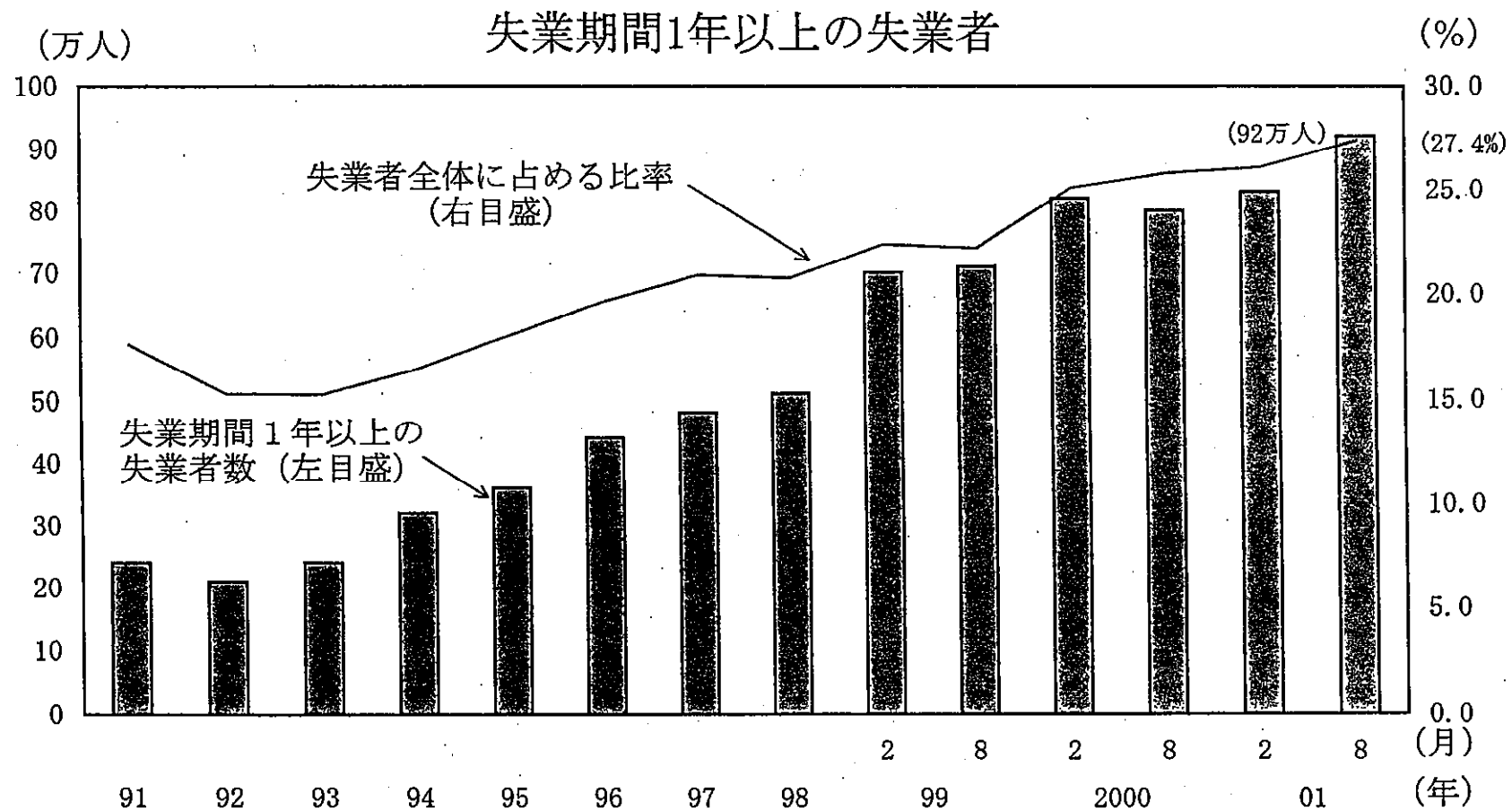


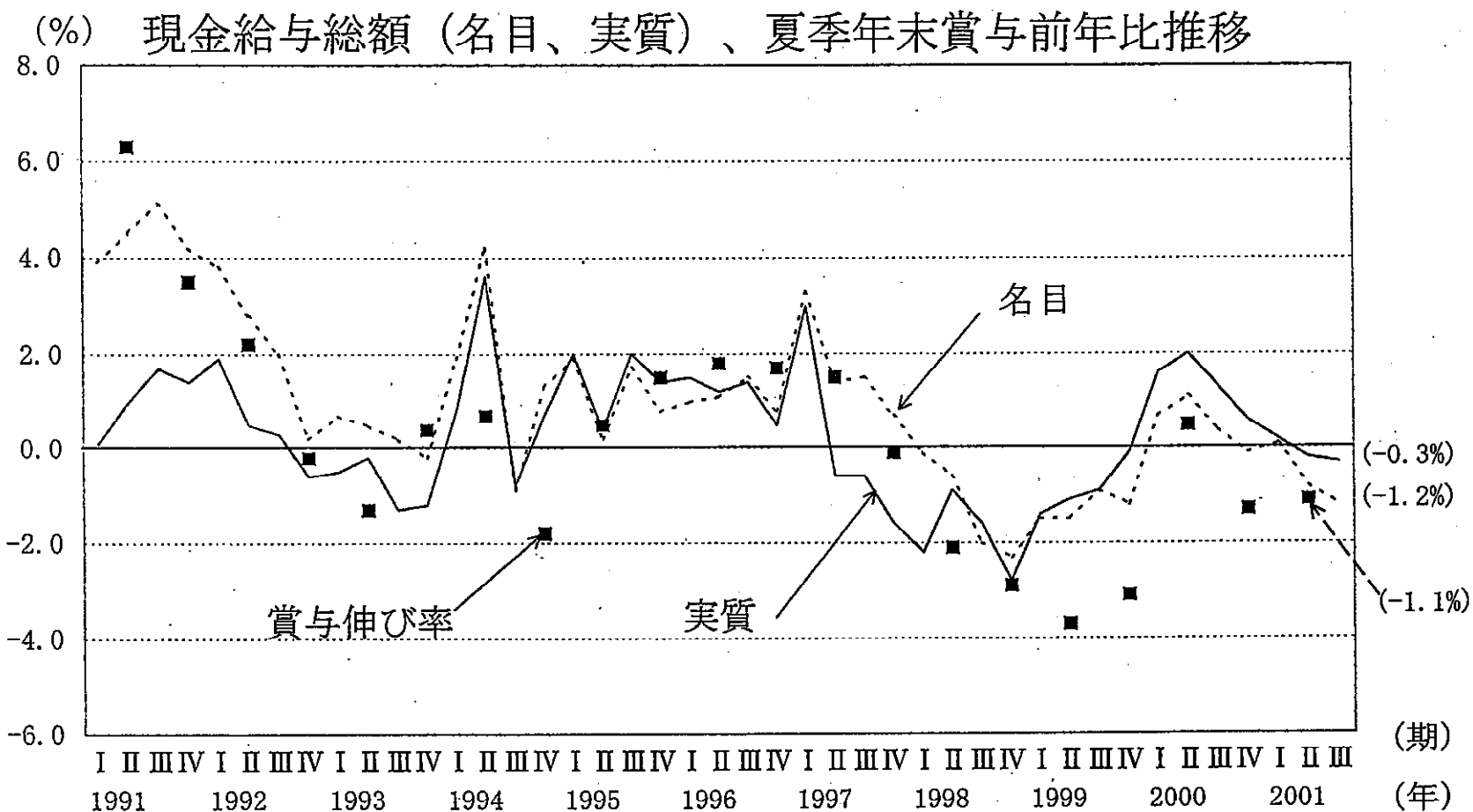
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 値は、季節調整値。

求職理由別失業者数の推移

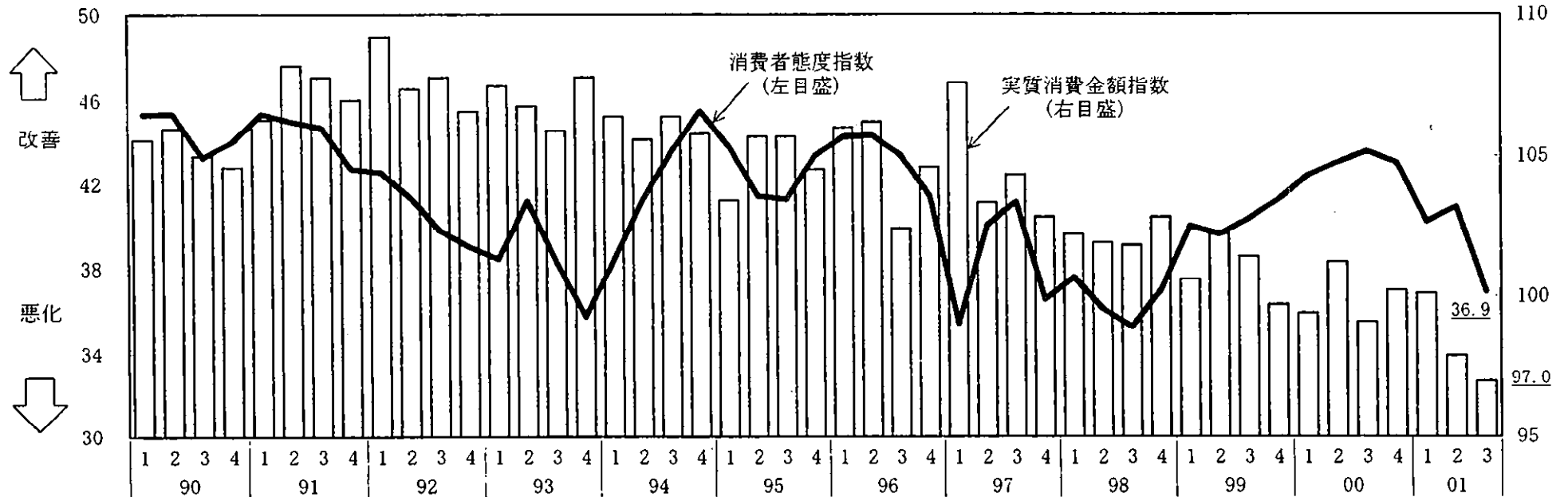


(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 内閣府にて季節調整。



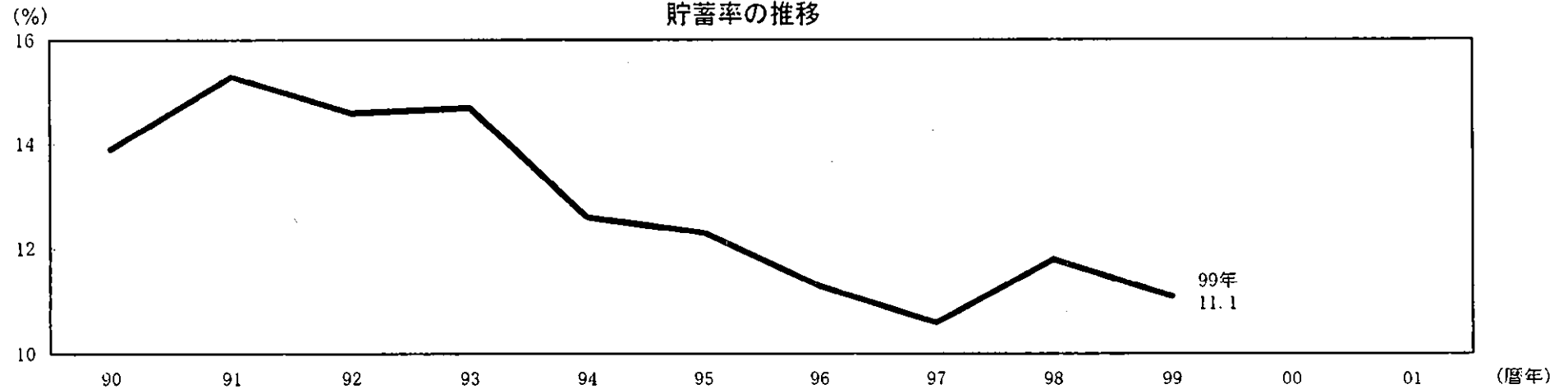


消費者マインドと消費支出の推移



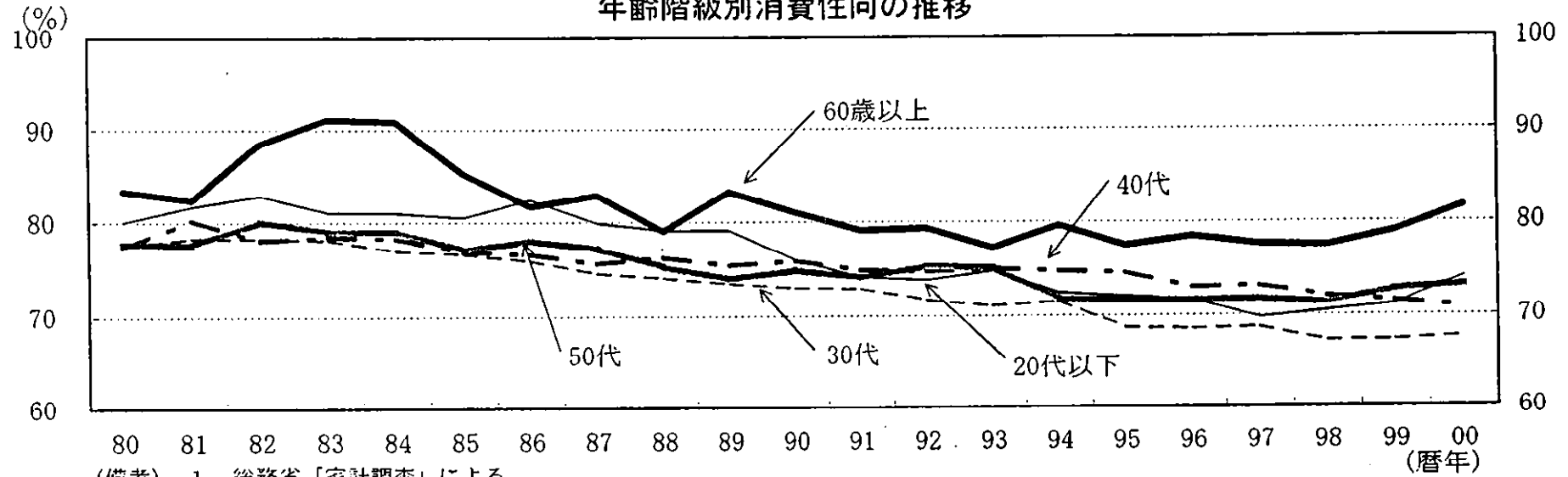
(備考) 1. 総務省「家計調査(全世帯)」、内閣府「消費動向調査」より作成。
2. 数値は、季節調整済指数。

貯蓄率の推移



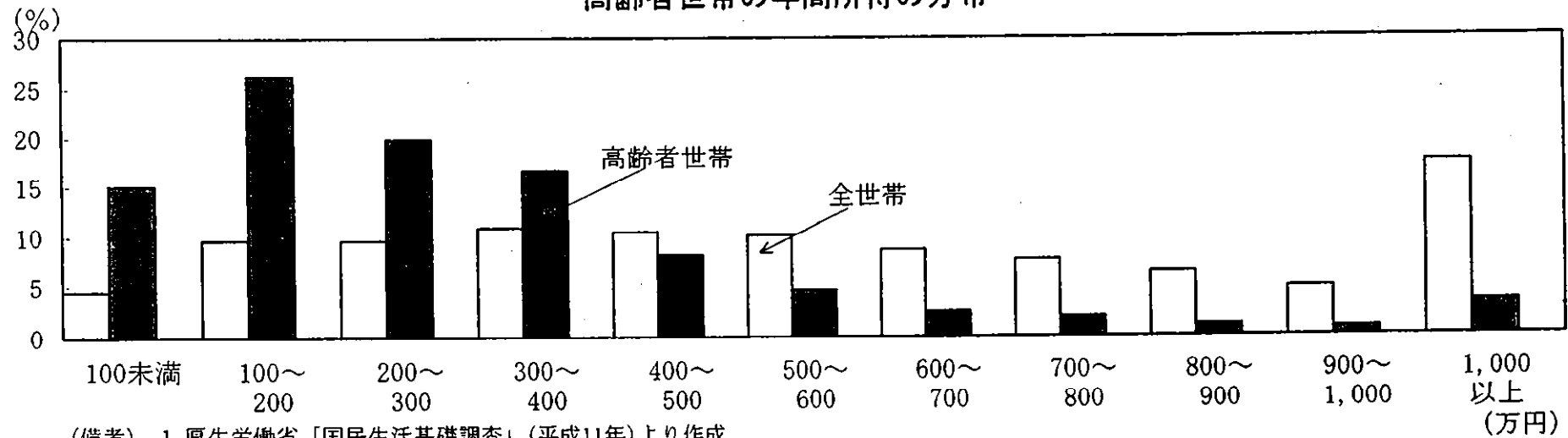
(備考) 内閣府「国民経済計算年報」より作成。

年齢階級別消費性向の推移



(備考) 1. 総務省「家計調査」による。
2. 数値は全国勤労者世帯。

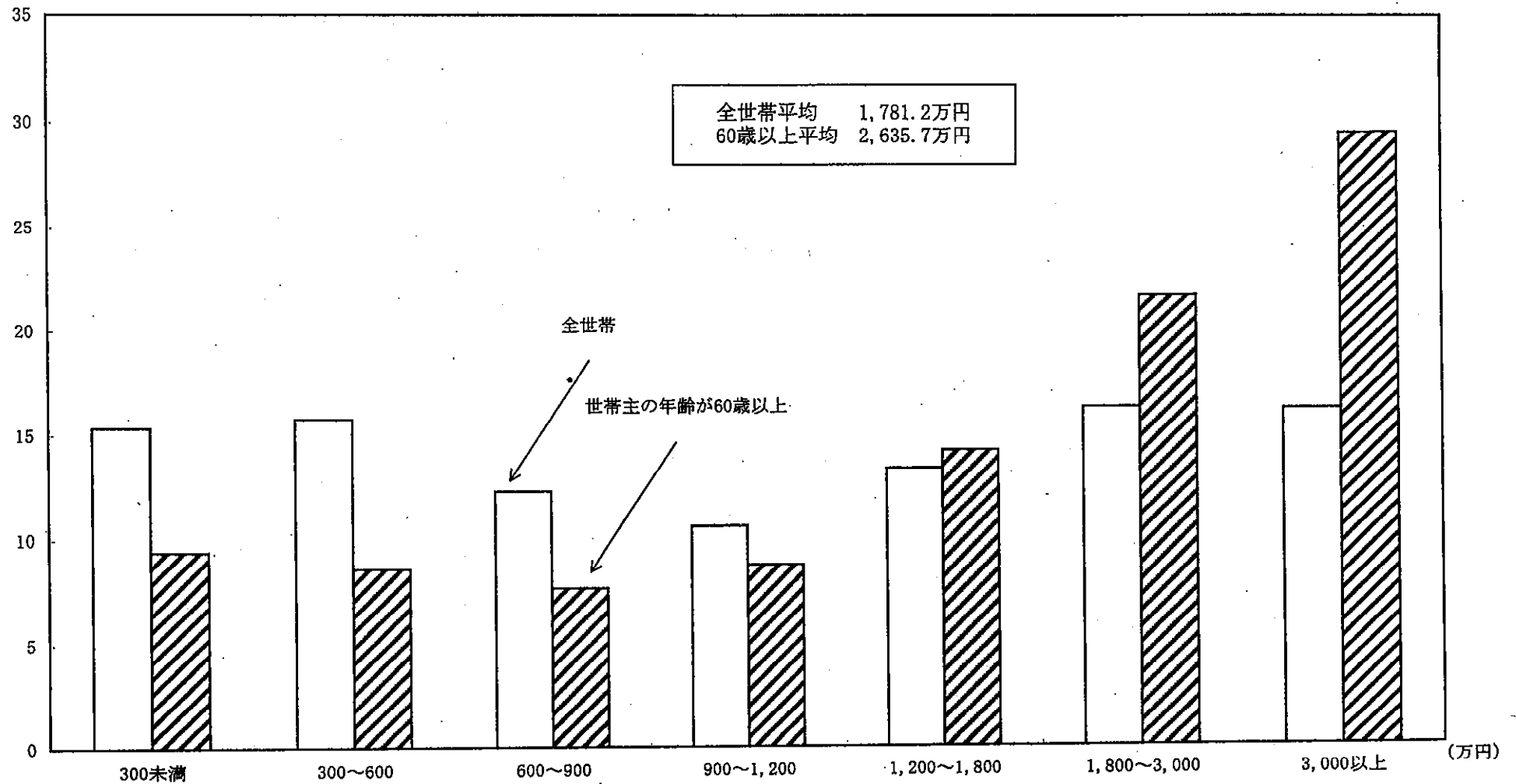
高齢者世帯の年間所得の分布



(備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成11年)より作成。
2. 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

世帯主の年齢が60歳以上の世帯の貯蓄の分布

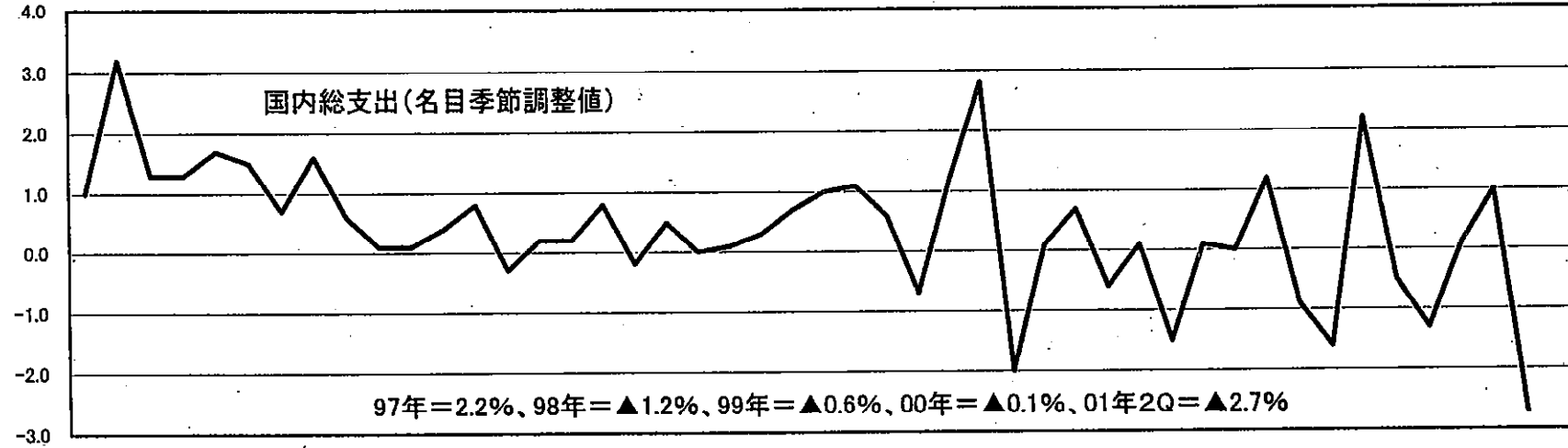
(%)



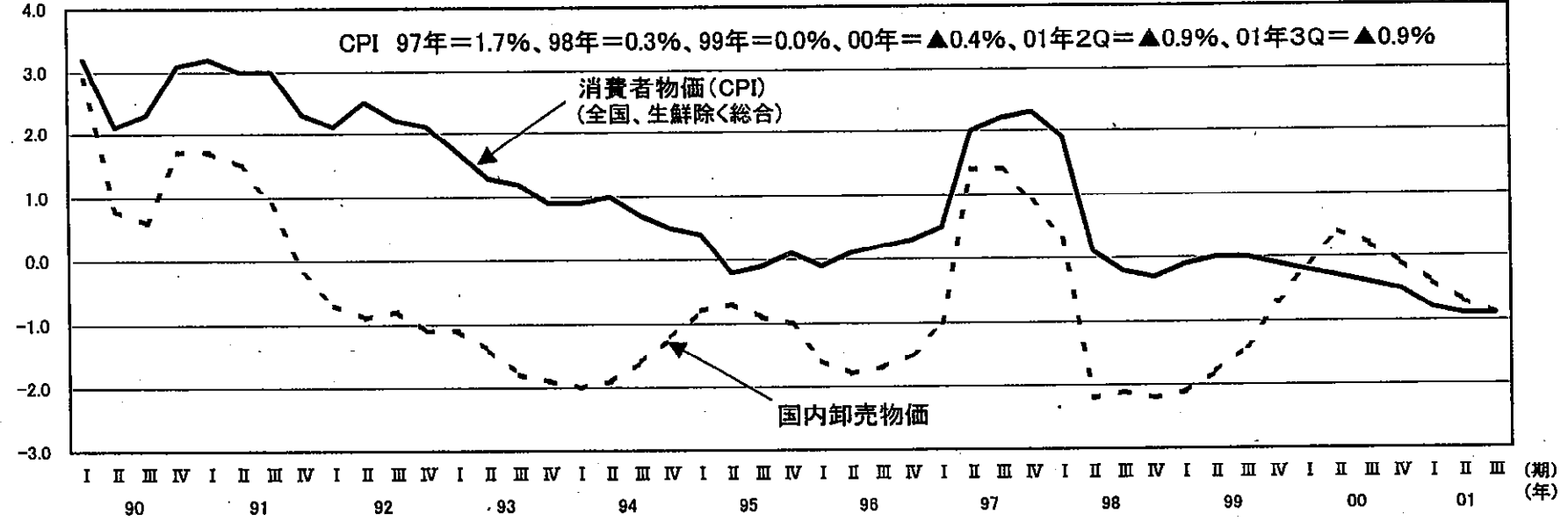
(備考) 総務省統計局「貯蓄動向調査」(平成12年)より作成。

GDP、物価の推移

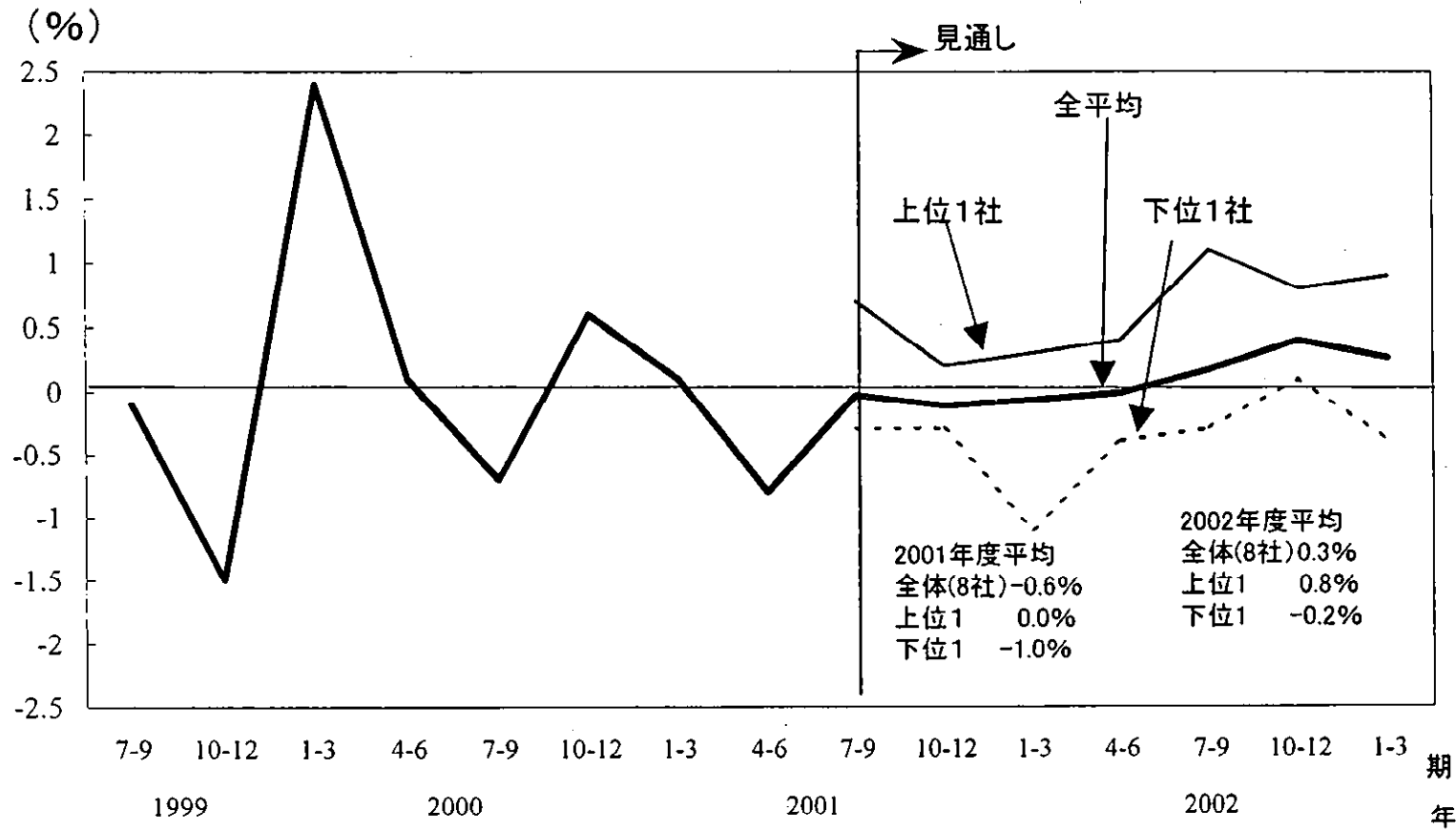
(前期比、%)



(前年同期比、%)



日本経済：民間シンクタンクの経済見通し(4-6QE発表後)



(参考1)民間シンクタンク年度ベース

・2001年度平均

全体(37社) -0.9%

上位1 0.2%

下位1 -1.6%

・2002年度平均

全体(36社) -0.2%

上位1 1.7%

下位1 -1.3%

(参考2)経済見通し見直し試算

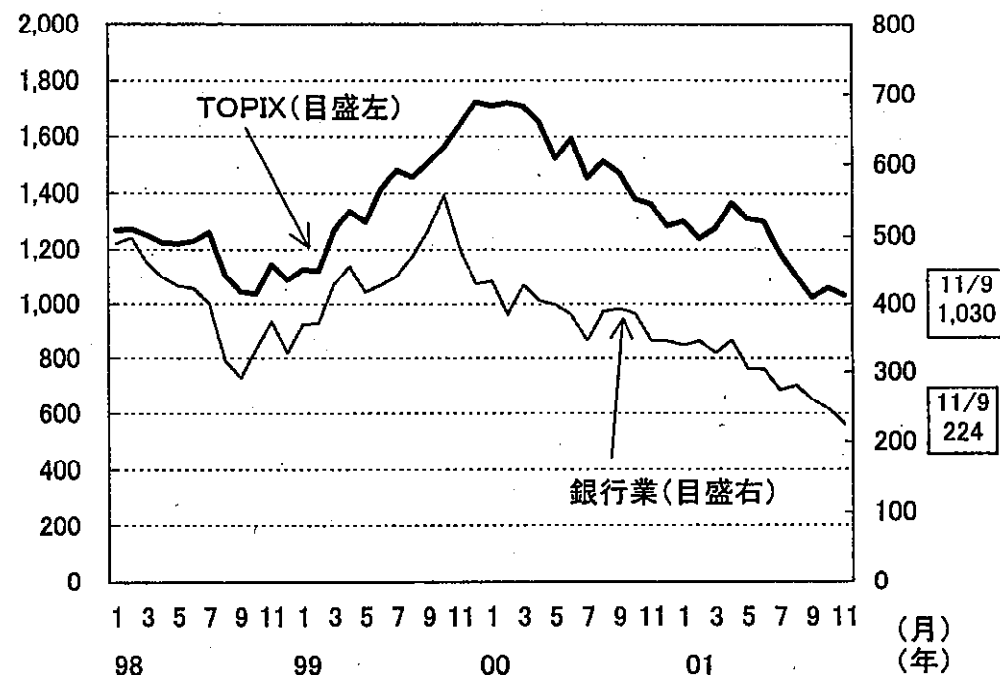
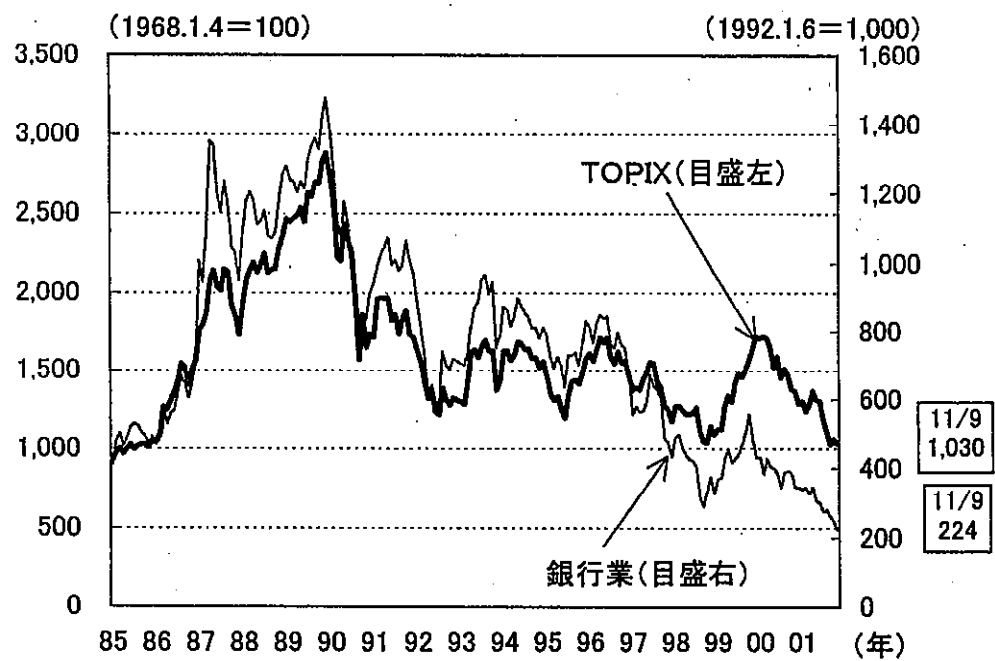
・2001年度 -0.9%

(参考3)IMFの見通し(9/19改訂)

・2001暦年 -0.5%

・2002暦年 0.2%

TOPIXと東証業種別株価指数(銀行業)の推移



(注) 月末ベース。但し、2001年11月は11月9日の値。